

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 1月26日
【届出者の名称】	アスクル株式会社
【届出者の所在地】	東京都江東区辰巳三丁目10番 1号
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区辰巳三丁目10番 1号
【電話番号】	03 (3522) 8608
【事務連絡者氏名】	取締役 今村 俊郎
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	アスクル株式会社 (東京都江東区辰巳三丁目10番 1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1号)

(注1) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注2) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「株券等」とは、券面が発行されていない場合(いわゆる電子化された場合)においては、株券等についての権利を指します。

第1【公開買付要項】

1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2【買付け等の目的】

当社は、平成21年1月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

当社は、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「迅速かつ確実にお届けする」、「トータルオフィスサポートサービス」の実現を目指して参りました。当社が設立来ご提供して参りました、FAX又はインターネット経由の注文によるオフィス関連用品の配送サービスは、中小事業所を中心としたお客様からのご支持により成長し、現在では安定収益基盤として当社の業績を支えています。一方、当社は、今後の業績の成長を加速するため、次世代ビジネスモデルの中核となる「間接材一括購買システム」の構築を推進しております。平成20年4月から「ソロエルサービス」として稼働を開始した新たなサービスは、足元では活発な引き合いを頂戴しており、平成21年度（平成22年5月期）より本格的な事業拡大局面に移行する見通しであります。

また、当社は、かねてより株主への利益還元を重要政策の一つと考え、当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、事業成長による企業価値の長期的な向上、安定的な配当、機動的な自己株式取得等を組み合わせることにより、資本効率の向上を目指すとともに、総合的な利益還元を図って参りました。自己株式の取得についても、資本効率の向上という見地から、実施の規模及び時期について慎重に検討を進めて参りました。

かかる状況下、平成20年12月に、当社の筆頭株主であるプラス株式会社（平成21年1月26日現在の所有株式数17,660,000株、当社発行済株式総数に対する所有割合40.42%（小数点以下第三位を四捨五入））より、その所有する当社株式の一部を売却したいとの連絡を受けました。

当社は、当社株式の流動性及び市場株価への影響を鑑み、プラス株式会社が売却を希望する株式につき自己株式として買い受けることは資本効率の向上及び総合的な利益還元につながるものと判断いたしました。本公開買付けによってプラス株式会社の当社株式の所有割合が低下した場合、プラス株式会社の当社株式の所有割合の低下は、当社の経営の自主性及び独立性、並びに購買代理としての中立性をより一層強化し、「ソロエルサービス」を始めとした当社の次世代ビジネスモデルの展開を促進させ、当社事業の成長を加速させるものと期待しております。また、本公開買付けの応募状況に応じて、当社が法人税法上の特定同族会社の対象から外れることにより、将来の事業年度における当社の留保金課税にかかる負担が軽減される可能性があります。

自己株式の取得の手法については、株主間の平等性、取引の透明性、市場における取引状況等を総合的に判断し、公開買付けの手法によることが適切であり、本公開買付けの買付価格の決定に際して、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場株価を重視するべきであると考えました。また、本公開買付けに応募せずに当社株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買い付けることが望ましいものと判断いたしました。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成21年1月23日開催の取締役会において、本公開買付けの実施を決議いたしました。プラス株式会社からは、平成21年1月23日に、本公開買付けに対して、その保有する当社普通株式11,000,000株（当社発行済株式総数の25.18%に相当。以下「応募対象株式」といいます。）につき、現在設定されている金融機関の担保権の解除に関して、担保権者の同意が得られることを条件として応募する旨の確約を受けております。また、本公開買付けにより取得した株式については、資本効率の向上及び株主還元を明確化するため、約半数を消却する予定であります。

なお、当社は、平成21年1月23日付けで公表の通り、平成21年1月23日開催の取締役会において、本公開買付けに加えて、「ソロエルサービス」の本格展開に際し、環境配慮を視野に入れたお客様へのきめ細やかな物流サービスの提供や物流効率の一段の向上のために、プラス株式会社の100パーセント子会社であるプラスロジスティクス株式会社（以下「プラスロジスティクス」といいます。）より、プラスロジスティクスの行う事業のうち、(i)物流事業の一部（当社が委託している当社の物流センターの庫内運営に係る事業）及び() Bizex事業（小口配送に係る事業）（以下(i)及び()を総称して「対象事業」といいます。）を新設会社分割及び株式譲渡を用いた手法により承継することを決議いたしました。具体的には、プラスロジスティクスが新設会社分割を行って対象事業を新設される株式会社（以下「新設会社」といいます。）に承継させた上で、プラスロジスティクスより、当該新設会社分割の効力が生じて新設会社が成立した日（平成21年4月21日を予定）に、新設会社の全株式を譲渡代金総額金79億円にて取得し、当社の完全子会社とする予定です。当社は、平成21年1月23日付で、上記会社分割及び上記株式譲渡に関して、プラスロジスティクス及びプラス株式会社との間で株式譲渡契約書を締結しております。当社は、上記株式譲渡における譲渡代金の決定に際して、第三者算定機関である野村證券株式会社に

新設会社の株式価値の算定を依頼し、野村證券株式会社から取得した株価算定の結果を踏まえて新設会社の株式の譲渡代金を決定いたしました。

3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

(1)【発行済株式の総数】

43,689,400株（平成21年1月26日現在）

(2)【株主総会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

(3)【取締役会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
普通株式	11,000,100	18,100,000,000

（注1）取得する株式の総数の発行済株式の総数に占める割合は、25.18%であります（小数点以下第三位を四捨五入）。

（注2）取得する株式の総数は、取締役会において決議された取得する株式の総数の上限株数であります。

（注3）取得価額の総額は、取締役会において決議された株式の取得価額の総額の上限金額であります。

(4)【その他（ ）】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

(5)【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

4【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1)【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成21年1月26日（月曜日）から平成21年2月24日（火曜日）まで（21営業日）
公告日	平成21年1月26日（月曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス (http://info.edinet-fsa.go.jp/)

(2)【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき金1,638円
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けにおける普通株式の買付価格を決定するにあたり、フィナンシャル・アドバイザーであるG C Aサヴィアン株式会社より、当社の適正な株式の時価を算定するためには、本公開買付けを決議する取締役会決議直前の株価のみならず一定期間の株価の推移についても勘案すべきとの助言を受けるとともに、平成18年以降の発行者による株券等の公開買付けにおいて買付価格に付されたディスカウント率は概ね10%以内であるとの助言を受けております。</p> <p>当社は、上記の助言内容、当社の市場株価の動向等を総合的に勘案し、本公開買付けの買付価格の決定に際して、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場株価を重視するべきであると考えました。また、本公開買付けに応募せずに当社株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買い付けることが望ましいものと判断し、平成21年1月23日開催の取締役会において、取締役会開催日の前営業日（平成21年1月22日）の東京証券取引所市場第1部における当社普通株式の終値（1,738円）に対して約6%のディスカウントとなる1,638円を本公開買付けの買付価格とすることを決定いたしました。</p> <p>なお、本買付価格は、平成21年1月22日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所市場第1部における当社普通株式の終値の単純平均1,786円（小数点以下を四捨五入）に対して、約8%をディスカウントした額に相当します。</p>
算定の経緯	<p>当社は、かねてより株主への利益還元を重要政策の一つと考え、当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、事業成長による企業価値の長期的な向上、安定的な配当、機動的な自己株式取得等を組み合わせることにより、資本効率の向上を目指すとともに、総合的な利益還元を図って参りました。自己株式の取得については、資本効率の向上という見地から、実施の規模及び時期について慎重に検討を進めて参りましたが、平成20年12月、当社の筆頭株主であるプラス株式会社より、保有する当社株式の一部を売却したいとの連絡を受けました。当社は当社株式の流動性及び市場株価への影響を鑑み、当社が自己株式として買い受けることは資本効率の向上及び総合的な利益還元に繋がるものと判断いたしました。なお、自己株式の取得の手法については、株主間の平等性、取引の透明性、市場における取引状況等を総合的に判断し、公開買付けの手法によることが適切であり、本公開買付けの買付価格の決定に際して、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場株価を重視するべきであると考えました。また、本公開買付けに応募せずに当社株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買い付けることが望ましいものと判断いたしました。</p> <p>当社は、以上の検討及び判断を経て平成21年1月23日開催の取締役会において、取締役会開催日の前営業日（平成21年1月22日）の東京証券取引所市場第1部における当社普通株式の終値（1,738円）に対して約6%のディスカウントとなる1,638円を本公開買付けの買付価格とすることを決定いたしました。</p> <p>なお、本買付価格は、平成21年1月22日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所市場第1部における当社普通株式の終値の単純平均1,786円（小数点以下を四捨五入）に対して、約8%をディスカウントした額に相当します。</p> <p>当社は、本公開買付けにおける普通株式の買付価格を決定するにあたり、フィナンシャル・アドバイザーであるG C Aサヴィアン株式会社より、当社の適正な株式の時価を算定するためには、本公開買付けを決議する取締役会決議直前の株価のみならず一定期間の株価の推移についても勘案すべきとの助言を受けるとともに、平成18年以降の発行者による株券等の公開買付けにおいて買付価格に付されたディスカウント率は概ね10%以内であるとの助言を受け、これらを総合的に勘案し、買付価格を決定しております。</p> <p>なお、本公開買付けについては、プラス株式会社（平成21年1月26日現在の所有株式数17,660,000株、当社発行済株式総数に対する所有割合40.42%（小数点以下第三位を四捨五入））から、本公開買付けに対して、応募対象株式につき、現在設定されている金融機関の担保権の解除に関して、担保権者の同意が得られることを条件として応募する旨の確約を受けております。</p>

(3) 【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	11,000,000 (株)	(株)	11,000,000 (株)
合計	11,000,000 (株)	(株)	11,000,000 (株)

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数(11,000,000株)を超えない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数(11,000,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。

5 【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

6 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

公開買付代理人の本店又は全国各支店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)末日の15時30分までに応募してください。応募の際には、ご印鑑、本人確認書類が必要になる場合があります。(注1)

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に設定した応募株主等名義の口座(以下「応募株主等口座」といいます。)に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に設定された口座に記録されている場合(当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社に設定された特別口座に記録されている場合を含みます。)は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。

本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等(法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。)の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。

居住者である個人株主の場合、公開買付けにより売却された株券等に係る売却代金と取得費との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。(注2)

法人株主の場合、みなし配当課税として、買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、原則としてその差額の7%に相当する金額が源泉徴収されます。

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。

応募株券等の全部又は一部の買付けが行われないこととなった場合、買付けの行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。

(注1) ご印鑑、本人確認書類について

公開買付代理人である野村證券株式会社に新規に口座を開設する場合、ご印鑑のほか、本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

おもな本人確認書類

個人 <発行から6ヶ月以内の原本>

住民票の写し 住民票の記載事項証明書 外国人登録原票の記載事項証明書 外国人登録原票の写し 印鑑登録証明書

<有効期限内の原本>

健康保険証(各種) 運転免許証 住民基本台帳カード(氏名・住所・生年月日の記載があるもの)

福祉手帳(各種) 外国人登録証明書 旅券(パスポート)

国民年金手帳(平成8年12月31日以前に交付されたもの)

本人確認書類は、有効期限内である必要があります。

本人確認書類は、以下の2点を確認できる必要があります。

本人確認書類そのものの有効期限 申込書に記載された住所・氏名・生年月日

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。コピーの場合は、あらためて原本の提示をお願いする場合があります。野村證券株式会社より本人確認書類の記載住所に「取引に係る文書」を郵送し、ご本人様の確認をさせていただきます。

法人 登記簿謄本 官公庁から発行された書類 等

本人特定事項 名称 本店又は主たる事務所の所在地

法人自体の本人確認に加え、代表者もしくは代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認が必要となります。

外国人株主 外国人（居住者を除きます。）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

（注2） 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（個人株主の場合）

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得等には原則として申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

（2）【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の15時30分までに下記に指定する者の本店又は全国各支店に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者 野村證券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目9番1号

（その他の野村證券株式会社全国各支店）

（3）【上場株券等の返還方法】

応募株主等が上記「（2）契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「8 決済の方法」の「（4）上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

（4）【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

7【買付け等に要する資金】

(1)【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	18,018,000,000
買付手数料(b)	35,000,000
その他(c)	2,500,000
合計(a) + (b) + (c)	18,055,500,000

- (注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(11,000,000株)に1株当たりの買付価格を乗じた金額を記載しています。
- (注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積り額を記載しています。
- (注3) 「その他(c)」欄には、公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しています。
- (注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。
- (注5) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

届出日の前日現在の預金等	預金の種類	金額
	定期預金	4,000,000,000円
	譲渡性預金	5,000,000,000円
	計	9,000,000,000円

届出日以後に借入金を予定している資金	借入先の業種		借入先の名称	借入契約の内容	金額
	金融機関	銀行	株式会社みずほコーポレート銀行 (東京都千代田区丸の内一丁目3番3号)	買付け等に要する資金相当額の借入れ(注)	19,000,000,000円
	上記以外				
合計					19,000,000,000円

- (注) 借入れの具体的な時期、方法、利率等の詳細については、別途協議の上定めるものとします。なお、公開買付者は、上記金額の裏づけとして、株式会社みずほコーポレート銀行から、190億円を限度として融資を行う用意がある旨の証明書を取得しています。

8【決済の方法】

(1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(2)【決済の開始日】 平成21年3月3日(火曜日)

(3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金より適用ある源泉徴収税額(注)を差し引いた金額を送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

(イ) 個人株主の場合

買付代金と買付けられた株式に係る取得価額との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。

(ロ) 法人株主の場合

みなし配当課税に係る源泉徴収税額(買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、原則として、その7%に相当する金額)が差し引かれます。なお、外国人株主等のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、平成21年2月24日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに決済の開始日の前営業日(平成21年3月2日)までに同届出書を公開買付代理人にご提出ください。

(4) 【上場株券等の返還方法】

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」及び「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、決済の開始日(公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します(株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください。)

9 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数(11,000,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います(各応募株券等の数に1単元(100株)未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。)

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たない場合は、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1単元(追加して1単元の買付けを行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数)の応募株券等の買付けを行います。ただし、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超える場合は、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元(あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数)減少させるものとします。ただし、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付株数を減少させる株主等を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項但書に基づき、公開買付けの撤回等を行うことがあります。この場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、当社は応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、公開買付期間中、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。この場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

当社が訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第14条の3の4第6項及び第9条の4並びに府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付けもしくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

当社の筆頭株主であるプラス株式会社（平成21年1月26日現在の所有株式数17,660,000株、当社発行済株式総数に対する所有割合40.42%（小数点以下第三位を四捨五入））から、本公開買付けに対して、応募対象株式につき、現在設定されている金融機関の担保権の解除に関して、担保権者の同意が得られることを条件として応募する旨の確約を受けております。

第2【公開買付者の状況】

1【発行者の概要】

(1)【発行者の沿革】

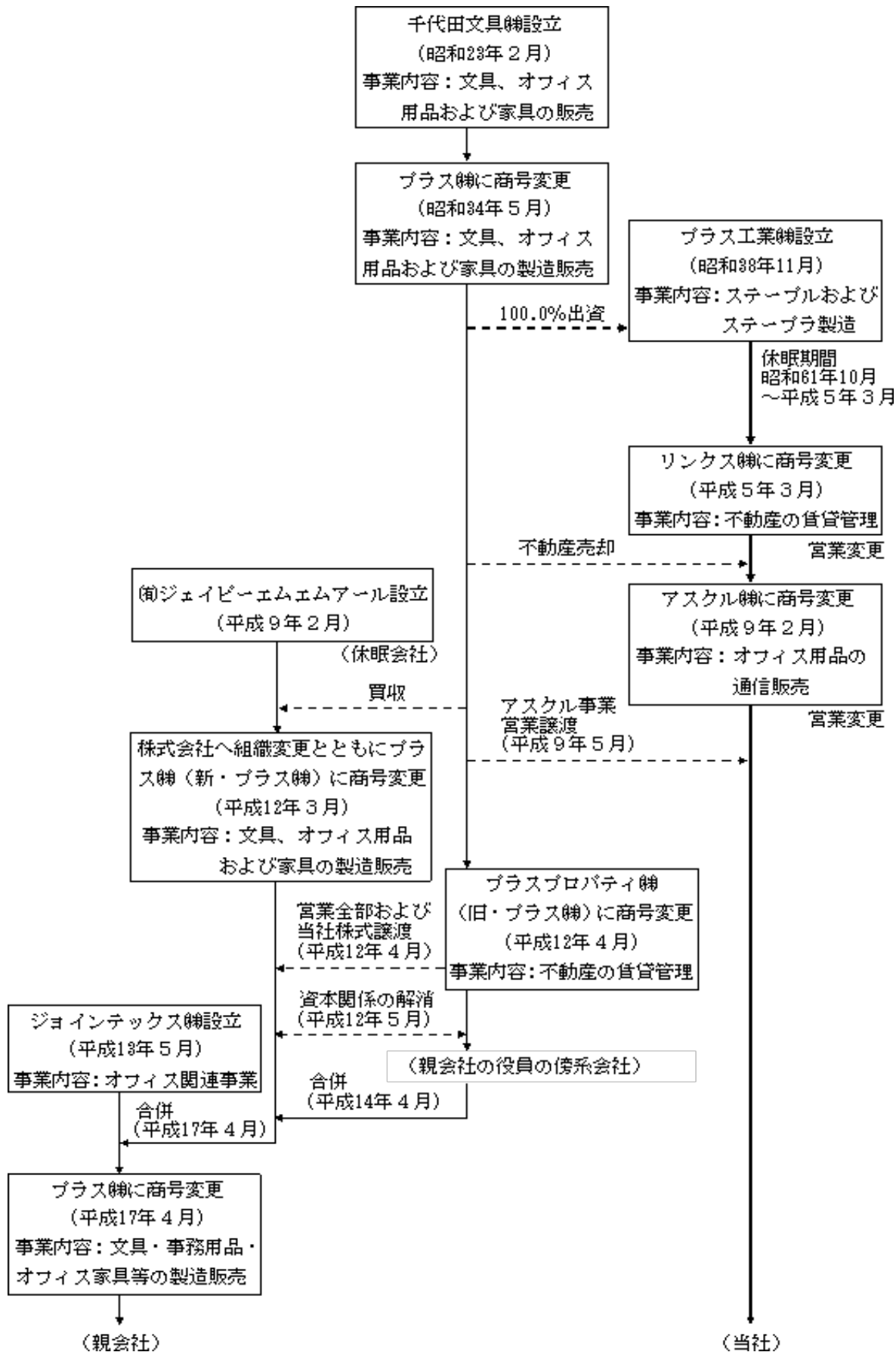
平成5年3月、当社の前身であるアスクル事業部は、オフィス用品の中小事業所向けカタログ通信販売を目的とする新規流通事業部門として、当社の親会社であるプラス株式会社の中で発足いたしました。アスクル事業部の売上は、商品翌日配送サービスが社会のニーズに合ったことに加えてより魅力ある価格の効果もあり順調に推移いたしました。このような状況の中、アスクル事業部は平成9年5月21日、通信販売業としての位置付けを明確にするためにメーカーであるプラス株式会社から分社いたしました。

年月	事業内容
昭和38年11月	事務用品、事務用器具の製造を目的としてプラス株式会社の100.0%出資によりプラス工業株式会社を設立。本社は東京都千代田区に設置。併せて、埼玉県北葛飾郡に岩野木工場を設置。
昭和61年10月	埼玉県入間市の埼玉シルバー精工株式会社をプラス工業株式会社に商号変更後、同社に営業譲渡し休眠会社となる。
平成5年3月	アスクル事業開始。(注) リンクス株式会社に商号変更。併せて、営業目的を不動産の売買、賃貸借および管理に変更する。
平成5年6月	プラス株式会社より、不動産を譲受ける。
平成9年2月	オフィス関連用品の翌日配送サービスを目的として商号をアスクル株式会社に変更。
平成9年3月	インターネットによる受注を開始。
平成9年5月	プラス株式会社よりアスクル事業の営業を譲受け、東京都文京区に本社を設置し営業を開始。 埼玉県入間郡に所沢物流センターを開設。
平成10年3月	インターネットによる受注分のみ当日配送(東京23区内限定)を開始。
平成10年8月	西日本における配送サービス体制強化のため、大阪市住之江区に大阪センターを開設。
平成11年7月	東日本(除く北海道)における配送サービス体制強化のため、東京都江東区に東京センターを設置し、所沢物流センターを移転。
平成11年9月	西日本における更なる配送サービス体制強化のため、同区に大阪センターを開設し移転。
平成12年7月	東日本(含む北海道南地域)における更なる配送サービス体制強化のため、宮城県仙台市に仙台センターを開設。
平成12年9月	九州における配送サービス体制強化のため、福岡県糟屋郡に福岡センターを開設。
平成12年11月	JASDAQ市場に上場。
平成13年1月	「e-tailing center」を東京センター内に開設。本社事務所を東京都文京区から東京都江東区「e-tailing center」へ移転。
平成13年4月	関東地区の物流の強化を行うため、神奈川県川崎市に横浜センターを開設。
平成14年4月	輸入品業務や庫内業務の合理化を目指すアスクルDCMセンター(東京都江東区)を開設。
平成14年11月	ASKUL e-Pro Service株式会社(現:ソロエル株式会社)を設立。(現:連結子会社)
平成15年3月	オフィスプランニングサービス・家具組立サービスを全国に拡大。
平成15年9月	法人向けインターネット一括購買システム 新「アスクルアリーナ」サービス開始。
平成15年12月	仕入先企業との間でリアルタイムにマーケティング情報を共有する「SYNCHROMART(シンクロマー ト)」システムに「需給調整業務支援システム」機能を追加。
平成16年1月	医療・介護施設向け用品カタログ「アスクル メディカル&ケア カタログ」を発刊。
平成16年3月	本社(e-tailing center)ならびに全国5ヶ所の物流センターを含めた主要事業所において環境ISO14001の認証を取得。
平成16年4月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成16年9月	東海・北陸地域の物流拠点となる名古屋センターを愛知県東海市に開設。
平成16年10月	インターネット注文サイトに「家具ショップ」を新規オープン。
平成17年4月	主要事業所を対象に、情報セキュリティマネジメントシステムの国際的規格である「BS7799-2:2002」および国内規格である「ISMS認証基準(Ver.2.0)」の認証を取得。
平成17年5月	当社エージェント(販売店)であるビジネススマート株式会社の発行済全株式を取得。(現:連結子会社)
平成17年11月	医療施設向けの医療材料専門カタログ「ASKUL for Medical Professionals」を発刊。
平成18年1月	CRMの新拠点として東京都新宿区に「アスクルコンシェルジェデスク(新宿)」を開設。

年月	事業内容
平成18年9月	次世代ビジネスモデルのインフラ構築の一環として新たな大阪物流センター（大阪DMC）を大阪府大阪市に開設し、旧大阪センターから移転。
平成18年12月	中国上海市に現地法人愛速客楽（上海）貿易有限公司を設立。（現：連結子会社）
平成19年8月	次世代ビジネスモデルのインフラ構築の一環として新たな仙台物流センター（仙台DMC）を宮城県仙台市に開設し、旧仙台センターから移転。

（注） 本事業内容は、プラス株式会社アスクル事業部におけるものです。

参考) 1 上記事業内容の変遷に記載いたしました商号変更、営業譲渡等の経緯は、下図のとおりであります。



2 上記事業内容変遷図におけるプラス株式会社について

平成12年4月21日付でプラス株式会社（昭和23年2月設立、平成12年4月プラスプロパティ株式会社に商号変更、以下「旧・プラス株式会社」という。）からプラス株式会社（平成9年2月設立、平成12年3月有限会社から株式会社に組織変更するとともに商号変更、以下「新・プラス株式会社」という。）に異動しております。新・プラス株式会社は平成12年4月21日付で旧・プラス株式会社の営業全部および当社株式の過半数を譲受けたものであり、平成12年3月の組織変更以前は休眠状態の会社でありました。また、プラスプロパティ株式会社（旧・プラス株式会社）は、プラスグループの不動産管理会社となりました。なお、新・プラス株式会社は旧・プラス株式会社の100.0%子会社でありましたが、両社の資本関係は平成12年5月19日付で解消されております。

新・プラス株式会社は、平成14年4月21日付でプラスプロパティ株式会社を吸収合併しました。

新・プラス株式会社は、平成17年4月21日付で同社の子会社であるジョイントテックス株式会社と合併いたしました。法手続き上の存続会社はジョイントテックス株式会社であり、合併新会社はプラス株式会社(以下、「プラス株式会社」という。)に商号変更いたしました。

(2)【発行者の目的及び事業の内容】

1) 会社の目的

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 文房具、事務用品、オフィス家具・什器備品、オフィスインテリア用品、事務用機械器具、パーソナルコンピュータおよび周辺機器の販売、修理
2. コンピュータープログラムのソフトウェア、書籍の販売
3. 食料品、日用雑貨品、清涼飲料水、酒類、衣料品、花卉、家庭用電気機器、光学機器、機械工具の販売
4. 医薬品、医薬部外品、医療用機械器具、医療用消耗品、介護用品の販売
5. 前各号に掲げる商品の輸出入
6. 映画、演劇、コンサート、講演、講座のチケットの販売
7. 航空券、バス、鉄道等の乗車券の受託販売
8. 古物の売買
9. インターネットを利用した第1号乃至第4号および第6号乃至第8号の商品の販売
10. フランチャイズチェーンシステムによる第1号乃至第4号および第6号乃至第8号の商品の通信販売、カタログ販売
11. 会員企業の福利厚生部門（スポーツ施設、ゴルフ場、ホテル、旅館等の紹介および斡旋）の代行
12. 印刷業務の受託
13. 旅行業代理店業
14. 情報処理サービス業および情報提供サービス業
15. マーケティングリサーチならびに経営情報の調査、収集および提供
16. 広告代理業
17. 労働者派遣事業
18. 企業の購買業務の代行
19. 企業の会計事務の代行
20. 給与、研修等の人事に関する事務の代行
21. 事務所管理、文書管理等の総務に関する事務の代行
22. 一般貨物自動車運送業および貨物利用運送業
23. 倉庫業
24. 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業および生命保険の募集に関する業務
25. 出版業
26. 建築工事、電気工事、内装工事、電気通信工事の請負・設計および監理ならびにオフィス家具の組立て・施工
27. フランチャイズチェーンシステムによる第11号乃至第25号のサービスの提供
28. インターネットを利用した第11号乃至第25号のサービスの提供
29. インターネットを利用したオークションの開催
30. 電気通信業
31. 不動産および物流システムならびに物流庫内作業用マテリアルハンドリング設備の賃貸
32. 前各号に附帯または関連する一切の業務

2) 事業の内容

当社グループは、当社および連結子会社3社で構成され、親会社かつ主要仕入先であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。

プラスグループは、プラス株式会社の親会社である株式会社アイアンドアイ、プラス株式会社、当社、ビズネット株式会社他25社によって構成され、オフィス家具、事務用品等の製造販売を主な事業内容にしております。

その中で、当社グループは通販事業を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため、以下において事業部門別の記載は行っておりません。

当社グループの事業の主たる内容は、文具店等の外商サービスを受けられない中小事業所に対し、FAXならびにインターネット経由の注文によるオフィス関連用品の翌日配送（一部、当日配送）サービスであります。このサービスを支える販売システム（以下、「アスクルシステム」という。）は、当社とお客様との間にアスクルシステムの販売店（以下、「エーエージェント」という。）を置くことにより、お客様の新規開拓および代金回収を含む債権管理をエーエージェントが担当するという独自のビジネスモデルにより構築されております。お客様からのご注文情報は当社が直接受け付け、商品は当社よりお客様にお届けしておりますが、お客様の商品ご購入代金は、エーエージェント経由で回収しております（次頁図参照）。これによりエーエージェントは、お客様への販売価格と当社からの仕切り価格の売買差額を利益として得る一方、当社はお客様開拓や代金回収コストを軽減しております。

また、当社グループの事業は上記エーエージェントをはじめとして、商品のサプライヤー、運送会社、情報システムの開発および運用会社等多くの協力会社によって支えられています。これら協力会社との間で、それぞれの機能に応じて、役割を分担・補完しあい、お互いにパートナーとして戦略的に連携（コラボレーション）することにより時間やコストの無駄を排除し、「機能主義」と「社会最適」を実現するバリューチェーン構築を目指しております。

一方、当社グループは、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「迅速かつ確実にお届けする」トータルオフィスサポートサービスの実現を目指しております。平成5年の事業開始以来、お客様の声を聞きながら、オフィス用品デリバリーサービスのパイオニアとして、商品・サービス・システムをたえず進化させてまいりました。

現在では、OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具等の商品の他、名刺・封筒等のプリント、名入れサービスに加えオフィスレイアウトサービスも行っております。

当社グループは、企業理念を実現し、お客様に最も高い価値をご提供するために以下の3つをビジネスのコア・コンピタンスと位置づけております。

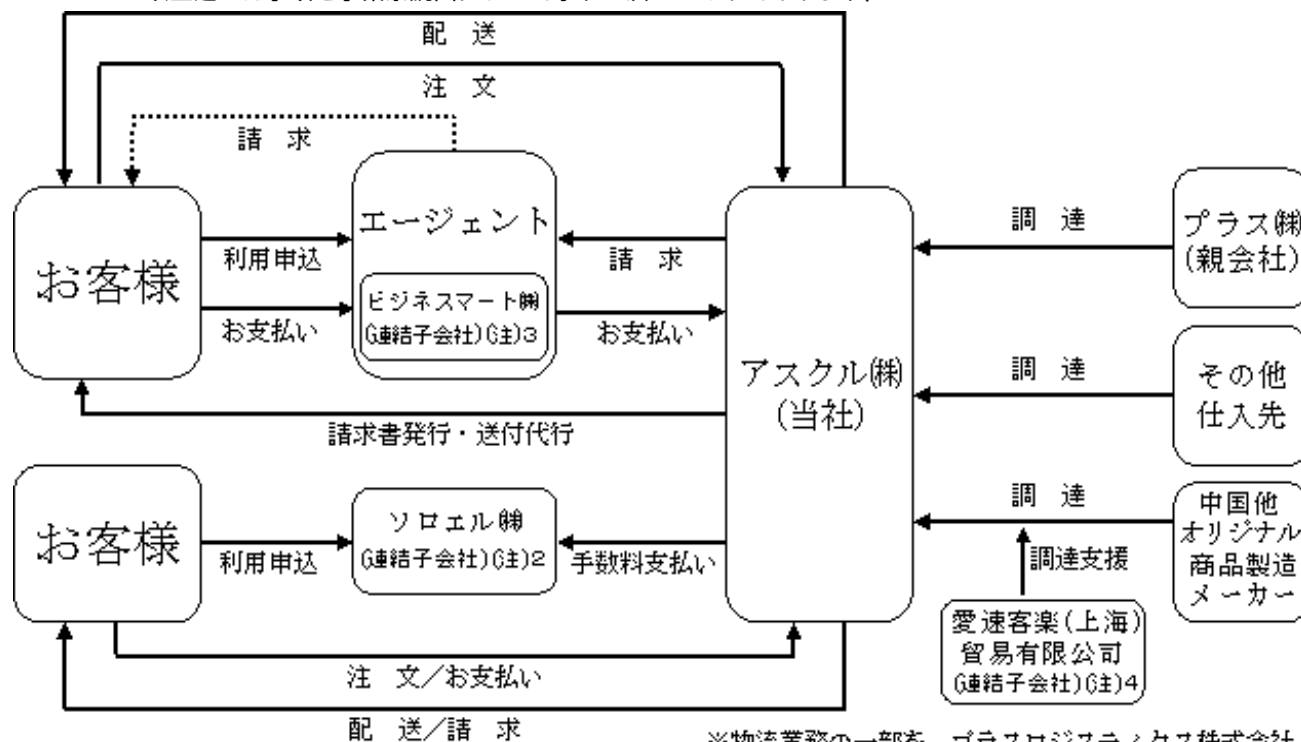
コンテンツ（商品・サービス）の創造

ソリューションの提供

e-プラットフォーム（注）1の拡充

今後とも、お客様のご期待にお応えできるよう、社会最適を目指し、3つのコア・コンピタンスの磨き込みを通して「トータルオフィスサポートサービス」分野での「新たな価値創造」を実現してまいります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※物流業務の一部を、プラスロジスティクス株式会社（親会社の子会社）に委託しております。

- (注) 1 ITを活用してお客様とサプライヤー（仕入先）をつなぎ、両者にとって効率的・ローコストな運営が可能となる流通プラットフォームを意味します。
- 2 当社は、平成14年11月に新たな電子調達システムを利用した企業購買の変化に対応するノウハウの蓄積を目的に100%子会社としてASKUL e-Pro Service株式会社（和文商号 アスクル・イープロ サービス株式会社）を設立しております。なお、平成21年1月23日ソロエル株式会社に商号変更しております。
- 3 当社は、平成17年5月に当社エージェンツであるビジネススマート株式会社の発行済株式のすべてを取得し、子会社といたしました。当社がエージェンツ運営にかかわり、エージェンツとして培った運営ノウハウを他のエージェンツにも展開することで、新しいエージェンツ機能を模索し、お客様の満足度をさらに高めていくことを目的としております。
- 4 当社は、平成18年12月に優良中国メーカーとのパートナーシップ強化、中国貿易サプライチェーンマネジメント構築を主な目的に100%子会社として中国上海市に現地法人愛速客楽（上海）貿易有限公司を設立しております。

(3) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成21年1月26日現在

資本金の額	発行済株式の総数
3,535,578,600円	43,689,400株

2【経理の状況】

1．連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第43期連結会計年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）および第44期連結会計年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第45期連結会計年度（平成19年5月21日から平成20年5月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年5月21日から平成20年8月20日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

3．監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第43期連結会計年度（平成17年5月21日から平成18年5月20日まで）および第44期連結会計年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）の連結財務諸表ならびに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期連結会計年度（平成19年5月21日から平成20年5月20日まで）の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期第2四半期連結会計期間（平成20年8月21日から平成20年11月20日まで）および第46期第2四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成20年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期連結会計年度 (平成18年5月20日)		第44期連結会計年度 (平成19年5月20日)		第45期連結会計年度 (平成20年5月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		20,779		16,725		19,594		
2 受取手形及び売掛金		22,058		24,153		26,112		
3 たな卸資産		7,895		8,826		10,055		
4 繰延税金資産		561		487		605		
5 その他		1,976		2,142		2,248		
貸倒引当金		68		42		67		
流動資産合計		53,203	83.6	52,293	78.1	58,548	79.2	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		2,193		2,431		2,517		
減価償却累計額		1,045	1,148	1,081	1,350	1,235	1,282	
(2) 機械装置及び運搬具				2,156		2,727		
減価償却累計額				136	2,020	290	2,436	
(3) 建設仮勘定			1,042		395		4	
(4) その他		2,285		2,675		2,867		
減価償却累計額		1,253	1,032	1,504	1,171	1,772	1,094	
有形固定資産合計			3,223		4,937		4,818	6.5
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			3,262		4,097		6,537	
(2) のれん			1,313		1,167		437	
(3) その他			688		1,717		710	
無形固定資産合計			5,264		6,982		7,685	10.4
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			10		10		2	
(2) 繰延税金資産			378		444		470	
(3) その他			1,870		2,597		2,548	
貸倒引当金			306		277		109	
投資その他の資産合計			1,951		2,773		2,910	3.9
固定資産合計			10,438		14,693		15,415	20.8
資産合計			63,642		66,987		73,963	100.0

区分	注記 番号	第43期連結会計年度 (平成18年5月20日)		第44期連結会計年度 (平成19年5月20日)		第45期連結会計年度 (平成20年5月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2	19,129		19,427		22,283	
2 未払金		15,025		3,254		3,558	
3 ファクタリング未払金				13,726		11,995	
4 未払法人税等		2,060		2,007		2,671	
5 未払消費税等						196	
6 販売推進引当金		625		388		526	
7 返品調整引当金		32		35		35	
8 その他		237		180		150	
流動負債合計		37,111	58.3	39,021	58.3	41,417	56.0
固定負債							
1 退職給付引当金		436		547		668	
2 その他		150		127		105	
固定負債合計		586	0.9	674	1.0	773	1.0
負債合計		37,697	59.2	39,695	59.3	42,190	57.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		3,473	5.5	3,504	5.2	3,535	4.8
2 資本剰余金		5,953	9.4	5,985	8.9	6,015	8.1
3 利益剰余金		16,518	25.9	20,384	30.4	24,692	33.4
4 自己株式		0	0.0	2,650	3.9	2,651	3.6
株主資本合計		25,944	40.8	27,223	40.6	31,592	42.7
評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		0	0.0	1	0.0	5	0.0
2 為替換算調整勘定				3	0.0	19	0.0
評価・換算差額等合計		0	0.0	1	0.0	13	0.0
新株予約権				69	0.1	193	0.3
純資産合計		25,944	40.8	27,291	40.7	31,772	43.0
負債純資産合計		63,642	100.0	66,987	100.0	73,963	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第43期連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)			第44期連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)			第45期連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			161,694	100.0		176,254	100.0		189,686	100.0
売上原価			121,143	74.9		132,986	75.5		144,200	76.0
売上総利益			40,550	25.1		43,268	24.5		45,486	24.0
返品調整引当金戻入額			27	0.0		32	0.0		35	0.0
返品調整引当金繰入額			32	0.0		35	0.0		35	0.0
差引 売上総利益			40,546	25.1		43,265	24.5		45,486	24.0
販売費及び一般管理費	1		31,782	19.7		34,952	19.8		35,757	18.9
営業利益			8,763	5.4		8,312	4.7		9,729	5.1
営業外収益										
1 受取利息		2			4			46		
2 受取手数料		3			2			2		
3 賃貸料収入		103			79			20		
4 たな卸資産処分益		27			24			13		
5 その他		13	151	0.1	28	140	0.1	11	95	0.1
営業外費用										
1 支払利息		0			0					
2 支払手数料		20			10			3		
3 賃貸物件諸費用		104			37			2		
4 為替差損								6		
5 その他		10	135	0.1	0	48	0.0	1	14	0.0
経常利益			8,780	5.4		8,404	4.8		9,810	5.2
特別利益										
1 法人事業税等還付金		11			1					
2 その他			11	0.0	0	1	0.0			
特別損失										
1 減損損失	4				179			42		
2 プロジェクト中止損失	5				53					
3 原状回復費用					56			25		
4 投資有価証券評価損								7		
5 のれん償却								583		
6 前期損益修正損	6	49								
7 固定資産除却損	2	119			27			71		
8 固定資産売却損	3				6			2		
9 甲慰見舞金		180								
10 退職給付費用		0								
11 その他		0	350	0.2	8	331	0.2	10	743	0.4
税金等調整前当期純利益			8,441	5.2		8,074	4.6		9,066	4.8
法人税、住民税及び事業税		3,540			3,720			4,223		
過年度法人税等		279								
法人税等調整額		152	3,971	2.4	8	3,728	2.1	144	4,079	2.2
当期純利益			4,469	2.8		4,345	2.5		4,987	2.6

【連結株主資本等変動計算書】

第43期連結会計年度（自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月20日残高 (百万円)	3,314	5,794	12,602	0	21,711
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	158	158			317
剰余金の配当			433		433
利益処分による役員賞与			119		119
当期純利益			4,469		4,469
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	158	158	3,915		4,233
平成18年5月20日残高 (百万円)	3,473	5,953	16,518	0	25,944

	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成17年5月20日残高 (百万円)		21,711
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		317
剰余金の配当		433
利益処分による役員賞与		119
当期純利益		4,469
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	0	0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	4,232
平成18年5月20日残高 (百万円)	0	25,944

第44期連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月20日残高 (百万円)	3,473	5,953	16,518	0	25,944
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31	31			63
剰余金の配当			479		479

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期純利益			4,345		4,345
自己株式の取得				2,650	2,650
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	31	31	3,866	2,650	1,279
平成19年5月20日残高 (百万円)	3,504	5,985	20,384	2,650	27,223

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月20日残高 (百万円)	0		0		25,944
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					63
剰余金の配当					479
当期純利益					4,345
自己株式の取得					2,650
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2	3	1	69	68
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2	3	1	69	1,347
平成19年5月20日残高 (百万円)	1	3	1	69	27,291

第45期連結会計年度(自平成19年5月21日至平成20年5月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月20日残高 (百万円)	3,504	5,985	20,384	2,650	27,223
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	30	30			61
剰余金の配当			679		679
当期純利益			4,987		4,987
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	30	30	4,308	0	4,368

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年5月20日残高 (百万円)	3,535	6,015	24,692	2,651	31,592

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月20日残高 (百万円)	1	3	1	69	27,291
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					61
剰余金の配当					679
当期純利益					4,987
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3	15	12	123	111
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3	15	12	123	4,480
平成20年5月20日残高 (百万円)	5	19	13	193	31,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第43期連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,441	8,074	9,066
減価償却費		480	601	688
ソフトウェア償却額		927	1,269	1,501
長期前払費用償却額		127	162	123
のれん償却額		145	145	729
株式報酬費用			69	123
貸倒引当金の増減額		5	55	141
販売推進引当金の増減額		405	237	138
返品調整引当金の増減額		4	3	0
退職給付引当金の増加額		74	111	121
受取利息		2	4	46
支払利息		0	0	
減損損失			179	42
投資有価証券評価損				7
固定資産除却損		118	27	71
固定資産売却損			6	2
売上債権の増加額		1,504	2,162	1,691
たな卸資産の増加額		763	930	1,229
未収入金の増加額		335	203	60
仕入債務の増加額		329	274	2,875
未払金の増加額		5,397	45	398
ファクタリング未払金の増減額			2,630	1,731
未払消費税等の増減額		66	128	206
役員賞与の支払額		119		
その他		76	55	21
小計		13,063	9,934	11,174
利息の受取額		2	4	46
利息の支払額		0	0	
法人税等の支払額		3,291	3,734	3,559
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,774	6,205	7,660
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		10		
有形固定資産の取得による支出		1,158	3,018	683
ソフトウェアの取得による支出		2,114	3,390	3,131
長期前払費用の支払による支出		221	280	144
差入保証金の支払による支出		125	603	224
差入保証金の返金による収入		4	102	29
その他		22	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,603	7,189	4,153

		第43期連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		317	63	61
自己株式の取得による支出			2,650	0
配当金の支払額		433	479	679
財務活動によるキャッシュ・フロー		116	3,066	618
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	2	20
現金及び現金同等物の増減額		6,055	4,053	2,868
現金及び現金同等物の期首残高		14,723	20,779	16,725
現金及び現金同等物の期末残高	1	20,779	16,725	19,594

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第43期連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 ビジネススマート株式会社	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 ビジネススマート株式会社 愛速客楽(上海)貿易有限公司 当連結会計年度において、愛速客楽(上海)貿易有限公司を新たに設立いたしました。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 ビジネススマート株式会社 愛速客楽(上海)貿易有限公司
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、連結子会社のうち、ビジネススマート株式会社は、3月31日に決算を迎えたのち、決算日を5月20日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年4月1日から平成18年5月20日の財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、愛速客楽(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、3月31日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた連結会社相互間の取引に係る重要な不一致については、必要な調整を行っております。 なお、ASKUL e-Pro Service株式会社、ビジネススマート株式会社につきましては、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法 たな卸資産 (a) 商品 移動平均法による原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 その他 2～22年	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ等の評価基準および評価方法 同左 たな卸資産 (a) 商品 同左 (b) 貯蔵品 同左 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)および大阪DMCの全ての有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他 2～22年	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ等の評価基準および評価方法 同左 たな卸資産 (a) 商品 同左 (b) 貯蔵品 同左 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)、大阪DMCの全ての有形固定資産および仙台DMCの機械装置については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他 2～22年

項目	第43期連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>販売推進引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(減価償却方法の変更) 改正法人税法に定める償却方法に対応した固定資産管理システムの構築が、第45期連結会計年度に完了したことから、第45期連結会計年度開始日以降に事業供与した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、第45期連結会計年度から、平成19年5月20日以前に事業供与した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>販売推進引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	第43期連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 退職給付引当金は従来期末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により計上していましたが、従業員の増加に伴い、当連結会計年度から原則法による計算によって退職給付引当金および退職給付費用を計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		<p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務および外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。</p>

項目	第43期連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ有効性の評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左	ヘッジ有効性の評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、10年で均等償却しております。	同左	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第43期連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	第44期連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	第45期連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 第43期連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 第43期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来は資本の部の合計に相当する金額は25,944百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、第43期連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、第43期連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、32百万円減少しております。</p>		

表示方法の変更

第43期連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	第44期連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	第45期連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「建設仮勘定」は、第42期連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」(第42期連結会計年度43百万円)に含めて表示しておりましたが、第43期連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>第43期連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、第44期連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、第43期連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「機械装置及び運搬具」は47百万円(取得価額106百万円、減価償却累計額58百万円)であります。</p> <p>第43期連結会計年度まで、流動負債の「未払金」に含めていた「ファクタリング未払金」は、第44期連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。なお、第43期連結会計年度の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」は11,096百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>第43期連結会計年度まで、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増加額」に含めていた「ファクタリング未払金の増加額」は、第44期連結会計年度において、連結貸借対照表における「ファクタリング未払金」の表示方法を変更したことに伴い区分掲記しております。なお、第43期連結会計年度の「未払金の増加額」に含まれる「ファクタリング未払金の増加額」は5,410百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第43期連結会計年度 (平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (平成20年5月20日)										
<p>1 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>第43期連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000</td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、第43期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	-	差引残高	7,000	支払手形	749百万円	<p>1</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、第44期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> </table>	支払手形	545百万円	<p>1</p> <p>2</p>
貸出コミットメントの総額	7,000百万円											
借入実行残高	-											
差引残高	7,000											
支払手形	749百万円											
支払手形	545百万円											

(連結損益計算書関係)

第43期連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)																																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>配送運賃</td><td>6,203百万円</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td>321</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>8,172</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td>2,918</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>107</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>3,434</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>17</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>98</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>0</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	配送運賃	6,203百万円	販売推進引当金繰入額	321	業務委託費	8,172	業務外注費	2,918	退職給付費用	107	地代家賃	3,434	有形固定資産「その他」	3百万円	ソフトウェア	17	無形固定資産「その他」	98	撤去費用	0	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>配送運賃</td><td>6,772百万円</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td>314</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>8,942</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td>3,023</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>137</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>4,226</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>1</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>16</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>8</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪市住之江区</td><td>大阪センター</td><td>建物附属設備 機械装置等</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>仙台市宮城野区</td><td>仙台センター</td><td>建物附属設備 機械装置等</td><td>60百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流センターごとに資産をグルーピングしており、上記資産グループは、新たな物流センターへの移管に伴い閉鎖するため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（179百万円）として計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>大阪センター</th><th>仙台センター</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>94百万円</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>3百万円</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>-</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>18百万円</td><td>31百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 プロジェクト中止に伴い、損失処理した業務委託費用であります。</p> <p>6</p>	配送運賃	6,772百万円	販売推進引当金繰入額	314	業務委託費	8,942	業務外注費	3,023	退職給付費用	137	地代家賃	4,226	建物及び構築物	0百万円	有形固定資産「その他」	1	ソフトウェア	16	無形固定資産「その他」	8	有形固定資産「その他」	6百万円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市住之江区	大阪センター	建物附属設備 機械装置等	118百万円	仙台市宮城野区	仙台センター	建物附属設備 機械装置等	60百万円		大阪センター	仙台センター	建物及び構築物	94百万円	14百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円	有形固定資産「その他」	3百万円	1百万円	ソフトウェア	-	12百万円	リース資産	18百万円	31百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>配送運賃</td><td>6,825百万円</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td>526</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>8,454</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td>3,349</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>154</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>4,317</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>29</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>19</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>18</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都江東区</td><td>個人向けECサイト</td><td>有形固定資産「その他」 ソフトウェア</td><td>42百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流センターごとに資産をグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。上記資産は、新個人向けECサイトの導入に伴い、今後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（42百万円）を減損損失として計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>41百万円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6</p>	配送運賃	6,825百万円	販売推進引当金繰入額	526	業務委託費	8,454	業務外注費	3,349	退職給付費用	154	地代家賃	4,317	建物及び構築物	3百万円	有形固定資産「その他」	29	ソフトウェア	19	無形固定資産「その他」	18	有形固定資産「その他」	2百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都江東区	個人向けECサイト	有形固定資産「その他」 ソフトウェア	42百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	ソフトウェア	41百万円
配送運賃	6,203百万円																																																																																																											
販売推進引当金繰入額	321																																																																																																											
業務委託費	8,172																																																																																																											
業務外注費	2,918																																																																																																											
退職給付費用	107																																																																																																											
地代家賃	3,434																																																																																																											
有形固定資産「その他」	3百万円																																																																																																											
ソフトウェア	17																																																																																																											
無形固定資産「その他」	98																																																																																																											
撤去費用	0																																																																																																											
配送運賃	6,772百万円																																																																																																											
販売推進引当金繰入額	314																																																																																																											
業務委託費	8,942																																																																																																											
業務外注費	3,023																																																																																																											
退職給付費用	137																																																																																																											
地代家賃	4,226																																																																																																											
建物及び構築物	0百万円																																																																																																											
有形固定資産「その他」	1																																																																																																											
ソフトウェア	16																																																																																																											
無形固定資産「その他」	8																																																																																																											
有形固定資産「その他」	6百万円																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																									
大阪市住之江区	大阪センター	建物附属設備 機械装置等	118百万円																																																																																																									
仙台市宮城野区	仙台センター	建物附属設備 機械装置等	60百万円																																																																																																									
	大阪センター	仙台センター																																																																																																										
建物及び構築物	94百万円	14百万円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円																																																																																																										
有形固定資産「その他」	3百万円	1百万円																																																																																																										
ソフトウェア	-	12百万円																																																																																																										
リース資産	18百万円	31百万円																																																																																																										
配送運賃	6,825百万円																																																																																																											
販売推進引当金繰入額	526																																																																																																											
業務委託費	8,454																																																																																																											
業務外注費	3,349																																																																																																											
退職給付費用	154																																																																																																											
地代家賃	4,317																																																																																																											
建物及び構築物	3百万円																																																																																																											
有形固定資産「その他」	29																																																																																																											
ソフトウェア	19																																																																																																											
無形固定資産「その他」	18																																																																																																											
有形固定資産「その他」	2百万円																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																									
東京都江東区	個人向けECサイト	有形固定資産「その他」 ソフトウェア	42百万円																																																																																																									
有形固定資産「その他」	0百万円																																																																																																											
ソフトウェア	41百万円																																																																																																											
<p>5</p> <p>6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>過年度事業所税等</td><td>49百万円</td></tr> </table>	過年度事業所税等	49百万円																																																																																																										
過年度事業所税等	49百万円																																																																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

第43期連結会計年度
 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および総数に関する事項

	第42期連結会計年度末 株式数 (株)	第43期連結会計年度 増加株式数 (株)	第43期連結会計年度 減少株式数 (株)	第43期連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,682,200	21,922,800	-	43,605,000
合計	21,682,200	21,922,800	-	43,605,000
自己株式				
普通株式(注)2	90	90	-	180
合計	90	90	-	180

(注)1. 第43期連結会計年度増加株式数のうち、新株引受権および新株予約権の行使によるものが181,300株、平成17年7月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月20日をもって、普通株式1株を2株に分割したことに伴う増加が21,741,500株です。

2. 自己株式の増加は、平成17年7月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月20日をもって、普通株式1株を2株に分割したことによるものです。

2 第43期連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成17年8月5日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	433百万円
(2) 1株当たり配当額	20円
(3) 基準日	平成17年5月20日
(4) 効力発生日	平成17年8月6日

3 基準日が第43期連結会計年度に属する配当のうち、第43期連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成18年8月10日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	479百万円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	11円
(4) 基準日	平成18年5月20日
(5) 効力発生日	平成18年8月11日

第44期連結会計年度
 (自平成18年5月21日至平成19年5月20日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および総数に関する事項

	第43期連結会計年度末 株式数 (株)	第44期連結会計年度 増加株式数 (株)	第44期連結会計年度 減少株式数 (株)	第44期連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	43,605,000	45,000	-	43,650,000
合計	43,605,000	45,000	-	43,650,000
自己株式				
普通株式(注)2	180	1,200,022	-	1,200,202
合計	180	1,200,022	-	1,200,202

- (注) 1 発行済株式の第44期連結会計年度増加株式数は、新株予約権の行使による増加45,000株であります。
 2 自己株式の第44期連結会計年度増加株式数の内訳は、自己株式の買受けによる増加が1,200,000株、単元未満株式の買取りによる増加が22株であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				第44期連結会計年度末残高 (百万円)
		第43期連結会計年度末	第44期連結会計年度増加	第44期連結会計年度減少	第44期連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	69

3 第44期連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年8月10日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	479百万円
(2) 1株当たり配当額	11円
(3) 基準日	平成18年5月20日
(4) 効力発生日	平成18年8月11日

4 基準日が第44期連結会計年度に属する配当のうち、第44期連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成19年8月8日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	679百万円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	16円
(4) 基準日	平成19年5月20日
(5) 効力発生日	平成19年8月9日

第45期連結会計年度
(自平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および総数に関する事項

	第44期連結会計年度末 株式数 (株)	第45期連結会計年度 増加株式数 (株)	第45期連結会計年度 減少株式数 (株)	第45期連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	43,650,000	39,400	-	43,689,400
合計	43,650,000	39,400	-	43,689,400
自己株式				
普通株式(注)2	1,200,202	317	-	1,200,519
合計	1,200,202	317	-	1,200,519

- (注) 1 発行済株式の第45期連結会計年度増加株式数は、新株予約権の行使による増加39,400株であります。
2 自己株式の第45期連結会計年度増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加が317株であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				第45期連結会計年度末 残高 (百万円)
		第44期連結 会計 年度末	第45期連結 会計 年度 増加	第45期連結 会計 年度 減少	第45期連結 会計 年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	193

3 第45期連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成19年8月8開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	679百万円
(2) 1株当たり配当額	16円
(3) 基準日	平成19年5月20日
(4) 効力発生日	平成19年8月9日

4 基準日が第45期連結会計年度に属する配当のうち、第45期連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成20年8月5日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	849百万円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	20円
(4) 基準日	平成20年5月20日
(5) 効力発生日	平成20年8月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第43期連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	第44期連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	第45期連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 5月20日現在) 現金及び預金勘定 20,779百万円 現金及び現金同等 物 20,779	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年 5月20日現在) 現金及び預金勘定 16,725百万円 現金及び現金同等 物 16,725	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年 5月20日現在) 現金及び預金勘定 19,594百万円 現金及び現金同等 物 19,594

(リース取引関係)

第43期連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)				第44期連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)				第45期連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産「その他」	4,210	2,940	1,270	機械装置及び運搬具	2,732	2,013	27	690	機械装置及び運搬具	2,252	1,897	355
ソフトウェア	496	404	91	有形固定資産「その他」	315	121	-	194	有形固定資産「その他」	304	149	154
合計	4,706	3,344	1,361	ソフトウェア	151	96	3	50	ソフトウェア	81	44	37
				合計	3,198	2,231	31	935	合計	2,638	2,091	546
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				2 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	540百万円			未経過リース料期末残高相当額				1年内	295百万円			
1年超	882			1年内	432百万円			1年超	284			
合計	1,422			1年超	585			合計	580			
				合計	1,018							
				リース資産減損勘定期末残高	31百万円							
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料	753百万円			支払リース料	577百万円			支払リース料	433百万円			
減価償却費相当額	694			リース資産減損勘定の取崩額	18			リース資産減損勘定の取崩額	31			
支払利息相当額	35			減価償却費相当額	548			減価償却費相当額	405			
				支払利息相当額	23			支払利息相当額	17			
				減損損失	49							
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第43期連結会計年度 (平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (平成20年5月20日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	10	10	2

(注) 第45期連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について7百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、株式の実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第43期連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替相場変動に伴うリスク軽減を目的に、将来の輸入見込額に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約</p> <p>ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務および外貨建予定取引</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替相場変動に伴うリスク軽減を目的に、将来の輸入見込額等に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

第43期連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	第44期連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	第45期連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
<p>ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク軽減を目的に、将来の輸入見込額に基づき、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>	<p>ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク軽減を目的に、将来の輸入見込額等に基づき、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

第43期連結会計年度 (平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (平成20年5月20日)																																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>(6)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(5)原則法採用に伴う費用処理額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)過去勤務債務の処理年数 3年 各連結会計年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	(1)退職給付債務	437百万円	(2)年金資産	-	(3)未積立退職給付債務	437	(1)+(2)	437	(4)未認識数理計算上の差異	2	(5)未認識過去勤務債務	3	(6)退職給付引当金	436	(3)+(4)+(5)	436	退職給付費用	108百万円	(1)勤務費用	101	(2)利息費用	5	(3)期待運用収益	-	(4)過去勤務債務の費用処理額	0	(5)原則法採用に伴う費用処理額	0	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.5%	(3)期待運用収益率	-	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>(6)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5)過去勤務債務の処理年数 3年 同左</p>	(1)退職給付債務	553百万円	(2)年金資産	-	(3)未積立退職給付債務	553	(1)+(2)	553	(4)未認識数理計算上の差異	3	(5)未認識過去勤務債務	2	(6)退職給付引当金	547	(3)+(4)+(5)	547	退職給付費用	137百万円	(1)勤務費用	130	(2)利息費用	6	(3)期待運用収益	-	(4)過去勤務債務の費用処理額	1	(5)数理計算上の差異の費用処理額	0	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.5%	(3)期待運用収益率	-	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>(4)未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>(5)未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>(6)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>(3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>(1)勤務費用</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>(2)利息費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2)割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(3)期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5)過去勤務債務の処理年数 3年 同左</p>	(1)退職給付債務	671百万円	(2)年金資産	-	(3)未積立退職給付債務	671	(1)+(2)	671	(4)未認識数理計算上の差異	2	(5)未認識過去勤務債務	1	(6)退職給付引当金	668	(3)+(4)+(5)	668	退職給付費用	154百万円	(1)勤務費用	144	(2)利息費用	8	(3)期待運用収益	-	(4)過去勤務債務の費用処理額	1	(5)数理計算上の差異の費用処理額	0	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.5%	(3)期待運用収益率	-	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年
(1)退職給付債務	437百万円																																																																																																													
(2)年金資産	-																																																																																																													
(3)未積立退職給付債務	437																																																																																																													
(1)+(2)	437																																																																																																													
(4)未認識数理計算上の差異	2																																																																																																													
(5)未認識過去勤務債務	3																																																																																																													
(6)退職給付引当金	436																																																																																																													
(3)+(4)+(5)	436																																																																																																													
退職給付費用	108百万円																																																																																																													
(1)勤務費用	101																																																																																																													
(2)利息費用	5																																																																																																													
(3)期待運用収益	-																																																																																																													
(4)過去勤務債務の費用処理額	0																																																																																																													
(5)原則法採用に伴う費用処理額	0																																																																																																													
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																													
(2)割引率	1.5%																																																																																																													
(3)期待運用収益率	-																																																																																																													
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																													
(1)退職給付債務	553百万円																																																																																																													
(2)年金資産	-																																																																																																													
(3)未積立退職給付債務	553																																																																																																													
(1)+(2)	553																																																																																																													
(4)未認識数理計算上の差異	3																																																																																																													
(5)未認識過去勤務債務	2																																																																																																													
(6)退職給付引当金	547																																																																																																													
(3)+(4)+(5)	547																																																																																																													
退職給付費用	137百万円																																																																																																													
(1)勤務費用	130																																																																																																													
(2)利息費用	6																																																																																																													
(3)期待運用収益	-																																																																																																													
(4)過去勤務債務の費用処理額	1																																																																																																													
(5)数理計算上の差異の費用処理額	0																																																																																																													
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																													
(2)割引率	1.5%																																																																																																													
(3)期待運用収益率	-																																																																																																													
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																													
(1)退職給付債務	671百万円																																																																																																													
(2)年金資産	-																																																																																																													
(3)未積立退職給付債務	671																																																																																																													
(1)+(2)	671																																																																																																													
(4)未認識数理計算上の差異	2																																																																																																													
(5)未認識過去勤務債務	1																																																																																																													
(6)退職給付引当金	668																																																																																																													
(3)+(4)+(5)	668																																																																																																													
退職給付費用	154百万円																																																																																																													
(1)勤務費用	144																																																																																																													
(2)利息費用	8																																																																																																													
(3)期待運用収益	-																																																																																																													
(4)過去勤務債務の費用処理額	1																																																																																																													
(5)数理計算上の差異の費用処理額	0																																																																																																													
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																													
(2)割引率	1.5%																																																																																																													
(3)期待運用収益率	-																																																																																																													
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																													

(ストック・オプション等関係)

第43期連結会計年度(自平成17年5月21日至平成18年5月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 使用人 49名	取締役 8名 使用人 20名	取締役 8名 使用人 30名	取締役 名 使用人 6名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 277,000株	普通株式 243,000株	普通株式 220,000株	普通株式 20,000株
付与日(取締役会決議日)	平成12年8月3日	平成13年8月10日	平成14年11月6日	平成15年2月21日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成12年8月3日 平成14年8月3日	平成13年8月10日 平成15年8月10日	平成14年11月6日 平成16年8月8日	平成15年2月21日 平成16年8月8日
権利行使期間	平成14年8月4日 平成22年7月31日	平成15年8月11日 平成18年7月31日	平成16年8月9日 平成21年7月31日	平成16年8月9日 平成21年7月31日
権利行使条件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 使用人 33名	取締役 8名 使用人 38名	取締役 6名 使用人 45名	取締役 名 使用人 10名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 240,000株	普通株式 240,000株	普通株式 223,000株	普通株式 34,000株
付与日(取締役会決議日)	平成15年12月18日	平成16年10月6日	平成17年9月15日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年12月18日 平成17年8月8日	平成16年10月6日 平成18年8月6日	平成17年9月15日 平成19年8月5日	平成18年4月26日 平成19年8月5日
権利行使期間	平成17年8月9日 平成22年7月31日	平成18年8月7日 平成23年7月31日	平成19年8月6日 平成24年7月31日	平成19年8月6日 平成24年7月31日
権利行使条件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。

3 権利行使の条件は以下のとおりです。

新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。

上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。

その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

第43期連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期
付与日(取締役会決議日)	平成12年8月3日	平成13年8月10日	平成14年11月6日	平成15年2月21日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末残				
付与				
分割による増加(注)				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末残	12,300	97,800	165,500	3,000
権利確定				
分割による増加(注)	6,100	64,200	149,300	2,000
権利行使	10,200	104,600	59,400	3,000
失効			8,000	
未行使残	8,200	57,400	247,400	2,000

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期
付与日(取締役会決議日)	平成15年12月18日	平成16年10月6日	平成17年9月15日	平成18年4月26日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末残	218,000	239,000		
付与			223,000	34,000
分割による増加(注)		238,000	223,000	
失効	3,000	11,000	6,000	
権利確定	215,000			
未確定残		466,000	440,000	34,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末残				
権利確定	215,000			
分割による増加(注)	212,700			
権利行使	4,100			
失効	8,000			
未行使残	415,600			

(注) 平成17年7月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月20日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。これに伴い新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

単価情報

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期
付与日（取締役会決議日）	平成12年8月3日	平成13年8月10日	平成14年11月6日	平成15年2月21日
権利行使価格（円）	32	1,272	1,545	1,761
権利行使時の平均株価（円）	3,401	3,411	3,395	3,430
公正な評価単価（付与日）（円）				

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月18日	平成16年10月6日	平成17年9月15日	平成18年4月26日
権利行使価格（円）	2,701	3,559	3,530	3,324
権利行使時の平均株価（円）	3,330			
公正な評価単価（付与日）（円）				

（注）平成17年7月6日開催の取締役会決議により、平成17年11月20日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。権利行使価格は分割後の金額で記載、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

第44期連結会計年度（自平成18年5月21日至平成19年5月20日）

1 ストック・オプションに係る第44期連結会計年度における費用計上額および科目名
 株式報酬費用（販売費及び一般管理費）69百万円

2 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 使用人 49名 子会社取締役 - 名	取締役 8名 使用人 20名 子会社取締役 - 名	取締役 8名 使用人 30名 子会社取締役 - 名	取締役 - 名 使用人 6名 子会社取締役 - 名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 277,000株	普通株式 243,000株	普通株式 220,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成12年8月3日	平成13年8月10日	平成14年11月6日	平成15年2月21日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成12年8月3日 平成14年8月3日	平成13年8月10日 平成15年8月10日	平成14年11月6日 平成16年8月8日	平成15年2月21日 平成16年8月8日
権利行使期間	平成14年8月4日 平成22年7月31日	平成15年8月11日 平成18年7月31日	平成16年8月9日 平成21年7月31日	平成16年8月9日 平成21年7月31日
権利行使条件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 使用人 33名 子会社取締役 - 名	取締役 8名 使用人 38名 子会社取締役 - 名	取締役 6名 使用人 45名 子会社取締役 - 名	取締役 - 名 使用人 10名 子会社取締役 - 名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 240,000株	普通株式 240,000株	普通株式 223,000株	普通株式 34,000株
付与日	平成15年12月18日	平成16年10月6日	平成17年9月15日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年12月18日 平成17年8月8日	平成16年10月6日 平成18年8月6日	平成17年9月15日 平成19年8月5日	平成18年4月26日 平成19年8月5日
権利行使期間	平成17年8月9日 平成22年7月31日	平成18年8月7日 平成23年7月31日	平成19年8月6日 平成24年7月31日	平成19年8月6日 平成24年7月31日
権利行使条件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3

	平成19年5月期	平成19年5月期
付与対象者の区分別人数	取締役 6名 使用人 38名 子会社取締役 1名	取締役 - 名 使用人 3名 子会社取締役 - 名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 456,000株	普通株式 24,000株
付与日	平成18年10月27日	平成19年2月23日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成18年10月27日 平成20年10月11日	平成19年2月23日 平成21年2月7日
権利行使期間	平成20年10月12日 平成23年10月11日	平成21年2月8日 平成24年2月7日
権利行使条件	(注)3	(注)3

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。

3 権利行使の条件は以下のとおりです。

新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。

上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。

その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

第44期連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期
付与日	平成12年8月3日	平成13年8月10日	平成14年11月6日	平成15年2月21日	平成15年12月18日
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末残					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末残	8,200	57,400	247,400	2,000	415,600
権利確定					
権利行使		23,000	22,000		
失効		34,400			28,000
未行使残	8,200		225,400	2,000	387,600

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成19年5月期
付与日	平成16年10月6日	平成17年9月15日	平成18年4月26日	平成18年10月27日	平成19年2月23日
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末残	466,000	440,000	34,000		
付与				456,000	24,000
失効	8,000	24,000	2,000	6,000	
権利確定	458,000				
未確定残		416,000	32,000	450,000	24,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末残					
権利確定	458,000				
権利行使					
失効	20,000				
未行使残	438,000				

単価情報

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期
付与日	平成12年8月3日	平成13年8月10日	平成14年11月6日	平成15年2月21日	平成15年12月18日
権利行使価格 (円)	32	1,272	1,545	1,761	2,701
権利行使時の平均株価 (円)		1,851	2,271		
公正な評価単価 (付与日) (円)					

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成19年5月期
付与日	平成16年10月6日	平成17年9月15日	平成18年4月26日	平成18年10月27日	平成19年2月23日

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成19年5月期
権利行使価格 (円)	3,559	3,530	3,324	2,333	2,535
権利行使時の平均株価 (円)					
公正な評価単価 (付与日) (円)				593	679

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第44期連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値および見積方法

	平成18年10月27日	平成19年2月23日
株価変動性 (注) 1	40.15%	37.21%
予想残存期間 (注) 2	3.307年	3.304年
予想配当 (注) 3	11円 / 株	11円 / 株
無リスク利率 (注) 4	0.977%	1.008%

(注) 1 付与日より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しております。

2 過去のストック・オプションの行使状況から権利行使開始日から権利行使までの期間の平均値を見積もっております。

3 平成18年5月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

第45期連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

1 ストック・オプションに係る第45期連結会計年度における費用計上額および科目名

株式報酬費用 (販売費及び一般管理費) 123百万円

2 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 使用人 49名 子会社取締役 - 名	取締役 8名 使用人 30名 子会社取締役 - 名	取締役 - 名 使用人 6名 子会社取締役 - 名	取締役 7名 使用人 33名 子会社取締役 - 名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 277,000株	普通株式 220,000株	普通株式 20,000株	普通株式 240,000株
付与日	平成12年8月3日	平成14年11月6日	平成15年2月21日	平成15年12月18日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成12年8月3日 平成14年8月3日	平成14年11月6日 平成16年8月8日	平成15年2月21日 平成16年8月8日	平成15年12月18日 平成17年8月8日
権利行使期間	平成14年8月4日 平成22年7月31日	平成16年8月9日 平成21年7月31日	平成16年8月9日 平成21年7月31日	平成17年8月9日 平成22年7月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
付与対象者の区分別人数	取締役 8名 使用人 38名 子会社取締役 - 名	取締役 6名 使用人 45名 子会社取締役 - 名	取締役 - 名 使用人 10名 子会社取締役 - 名	取締役 6名 使用人 38名 子会社取締役 1名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 240,000株	普通株式 223,000株	普通株式 34,000株	普通株式 456,000株

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
付与日	平成16年10月6日	平成17年9月15日	平成18年4月26日	平成18年10月27日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年10月6日 平成18年8月6日	平成17年9月15日 平成19年8月5日	平成18年4月26日 平成19年8月5日	平成18年10月27日 平成20年10月11日
権利行使期間	平成18年8月7日 平成23年7月31日	平成19年8月6日 平成24年7月31日	平成19年8月6日 平成24年7月31日	平成20年10月12日 平成23年10月11日
権利行使条件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3

	平成19年5月期
付与対象者の区分別人数	取締役 - 名 使用人 3名 子会社取締役 - 名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 24,000株
付与日	平成19年2月23日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	平成19年2月23日 平成21年2月7日
権利行使期間	平成21年2月8日 平成24年2月7日
権利行使条件	(注)3

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。

3 権利行使の条件は以下のとおりです。

新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。

上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。

その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

第45期連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期
付与日	平成12年8月3日	平成14年11月6日	平成15年2月21日	平成15年12月18日	平成16年10月6日
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末残	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末残	8,200	225,400	2,000	387,600	438,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	3,000	32,000	-	4,400	-
失効	-	10,000	-	22,000	26,000
未行使残	5,200	183,400	2,000	361,200	412,000

	平成18年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成19年5月期
付与日	平成17年9月15日	平成18年4月26日	平成18年10月27日	平成19年2月23日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末残	416,000	32,000	450,000	24,000
付与	-	-	-	-
失効	4,000	-	38,000	-
権利確定	412,000	32,000	-	-
未確定残	-	-	412,000	24,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末残	-	-	-	-
権利確定	412,000	32,000	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	18,000	4,000	-	-
未行使残	394,000	28,000	-	-

単価情報

	平成13年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期
付与日	平成12年8月3日	平成14年11月6日	平成15年2月21日	平成15年12月18日	平成16年10月6日
権利行使価格 (円)	32	1,545	1,761	2,701	3,559
権利行使時の平均株価 (円)	2,678	2,410	-	2,660	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	平成18年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成19年5月期
付与日	平成17年9月15日	平成18年4月26日	平成18年10月27日	平成19年2月23日

	平成18年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成19年5月期
権利行使価格（円）	3,530	3,324	2,333	2,535
権利行使時の平均株価（円）	-	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	593	679

(3)ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

第43期連結会計年度 (平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (平成20年5月20日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>149</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>23</td></tr> <tr><td>販売推進引当金</td><td>254</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>13</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>10</td></tr> <tr><td>その他</td><td>79</td></tr> <tr><td>合計</td><td>561</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費否認</td><td>50</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>19</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>111</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17</td></tr> <tr><td>小計</td><td>378</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>378</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <p>487百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <p>444</p>	繰延税金資産		商品評価損	30百万円	未払事業税	149	未払事業所税	23	販売推進引当金	254	返品調整引当金	13	貸倒引当金	10	その他	79	合計	561	繰延税金資産		退職給付引当金	178百万円	原状回復費否認	50	ソフトウェア	19	貸倒引当金	111	繰越欠損金	0	その他	17	小計	378	評価性引当額	0	合計	378	繰延ヘッジ利益	0百万円	合計	0	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table> <tr><td>商品評価損</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>143</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>42</td></tr> <tr><td>販売推進引当金</td><td>158</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>14</td></tr> <tr><td>その他</td><td>92</td></tr> <tr><td>合計</td><td>487</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費否認</td><td>50</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>107</td></tr> <tr><td>その他</td><td>55</td></tr> <tr><td>合計</td><td>444</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <p>487百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <p>444</p>	商品評価損	36百万円	未払事業税	143	未払事業所税	42	販売推進引当金	158	返品調整引当金	14	その他	92	合計	487	退職給付引当金	222百万円	原状回復費否認	50	ソフトウェア	8	貸倒引当金	107	その他	55	合計	444	繰延ヘッジ利益	0百万円	合計	0	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table> <tr><td>商品評価損</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>202</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>52</td></tr> <tr><td>販売推進引当金</td><td>214</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>14</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>72</td></tr> <tr><td>合計</td><td>607</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費否認</td><td>50</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>46</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>41</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td>57</td></tr> <tr><td>その他</td><td>58</td></tr> <tr><td>小計</td><td>527</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>57</td></tr> <tr><td>合計</td><td>470</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <p>605百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <p>470</p>	商品評価損	43百万円	未払事業税	202	未払事業所税	52	販売推進引当金	214	返品調整引当金	14	貸倒引当金	8	その他	72	合計	607	退職給付引当金	271百万円	原状回復費否認	50	ソフトウェア	46	貸倒引当金	41	子会社繰越欠損金	57	その他	58	小計	527	評価性引当額	57	合計	470	繰延ヘッジ利益	2百万円	合計	2
繰延税金資産																																																																																																																
商品評価損	30百万円																																																																																																															
未払事業税	149																																																																																																															
未払事業所税	23																																																																																																															
販売推進引当金	254																																																																																																															
返品調整引当金	13																																																																																																															
貸倒引当金	10																																																																																																															
その他	79																																																																																																															
合計	561																																																																																																															
繰延税金資産																																																																																																																
退職給付引当金	178百万円																																																																																																															
原状回復費否認	50																																																																																																															
ソフトウェア	19																																																																																																															
貸倒引当金	111																																																																																																															
繰越欠損金	0																																																																																																															
その他	17																																																																																																															
小計	378																																																																																																															
評価性引当額	0																																																																																																															
合計	378																																																																																																															
繰延ヘッジ利益	0百万円																																																																																																															
合計	0																																																																																																															
商品評価損	36百万円																																																																																																															
未払事業税	143																																																																																																															
未払事業所税	42																																																																																																															
販売推進引当金	158																																																																																																															
返品調整引当金	14																																																																																																															
その他	92																																																																																																															
合計	487																																																																																																															
退職給付引当金	222百万円																																																																																																															
原状回復費否認	50																																																																																																															
ソフトウェア	8																																																																																																															
貸倒引当金	107																																																																																																															
その他	55																																																																																																															
合計	444																																																																																																															
繰延ヘッジ利益	0百万円																																																																																																															
合計	0																																																																																																															
商品評価損	43百万円																																																																																																															
未払事業税	202																																																																																																															
未払事業所税	52																																																																																																															
販売推進引当金	214																																																																																																															
返品調整引当金	14																																																																																																															
貸倒引当金	8																																																																																																															
その他	72																																																																																																															
合計	607																																																																																																															
退職給付引当金	271百万円																																																																																																															
原状回復費否認	50																																																																																																															
ソフトウェア	46																																																																																																															
貸倒引当金	41																																																																																																															
子会社繰越欠損金	57																																																																																																															
その他	58																																																																																																															
小計	527																																																																																																															
評価性引当額	57																																																																																																															
合計	470																																																																																																															
繰延ヘッジ利益	2百万円																																																																																																															
合計	2																																																																																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td>5.03%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.20%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td>2.36%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td>3.33%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>0.70%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.05%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		同族会社の留保金課税	5.03%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%	IT投資減税	2.36%	追徴税額	3.33%	のれん償却	0.70%	その他	0.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.05%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td>5.54%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.16%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.14%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制による減税</td><td>1.07%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>0.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.18%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		同族会社の留保金課税	5.54%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%	住民税均等割	0.14%	情報基盤強化税制による減税	1.07%	のれん償却	0.74%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.18%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td>4.25%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.18%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.18%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制による減税</td><td>2.68%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>3.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.90%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.99%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		同族会社の留保金課税	4.25%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%	住民税均等割	0.18%	情報基盤強化税制による減税	2.68%	のれん償却	3.27%	その他	0.90%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.99%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																															
(調整)																																																																																																																
同族会社の留保金課税	5.03%																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%																																																																																																															
IT投資減税	2.36%																																																																																																															
追徴税額	3.33%																																																																																																															
のれん償却	0.70%																																																																																																															
その他	0.54%																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.05%																																																																																																															
法定実効税率	40.69%																																																																																																															
(調整)																																																																																																																
同族会社の留保金課税	5.54%																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%																																																																																																															
住民税均等割	0.14%																																																																																																															
情報基盤強化税制による減税	1.07%																																																																																																															
のれん償却	0.74%																																																																																																															
その他	0.01%																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.18%																																																																																																															
法定実効税率	40.69%																																																																																																															
(調整)																																																																																																																
同族会社の留保金課税	4.25%																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%																																																																																																															
住民税均等割	0.18%																																																																																																															
情報基盤強化税制による減税	2.68%																																																																																																															
のれん償却	3.27%																																																																																																															
その他	0.90%																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.99%																																																																																																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第43期連結会計年度(自平成17年5月21日至平成18年5月20日)、第44期連結会計年度(自平成18年5月21日至平成19年5月20日)および第45期連結会計年度(自平成19年5月21日至平成20年5月20日)において、当社グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

第43期連結会計年度（自平成17年5月21日至平成18年5月20日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

第44期連結会計年度（自平成18年5月21日至平成19年5月20日）および第45期連結会計年度（自平成19年5月21日至平成20年5月20日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第43期連結会計年度（自平成17年5月21日至平成18年5月20日）および第44期連結会計年度（自平成18年5月21日至平成19年5月20日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

第45期連結会計年度（自平成19年5月21日至平成20年5月20日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第43期連結会計年度（自平成17年5月21日至平成18年5月20日）

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	プラス㈱	東京都 文京区	1,321	文具・事務 用品・オ フィス家具 等の製造販 売	(被所有) 直接 40.5 〔11.5〕	なし	商品の 仕入先	商品の仕入	10,043	支払手形 及び 買掛金	812

プラス株式会社は、平成17年9月13日に減資を実施したため、資本金が減少しております。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員お よびそ の近親 者	大石 佳能子			当社取締役 ㈱メディヴァ 代表取締役	なし			商品の売上 他	95	受取手形 及び売掛金	15
								運賃他	4	未収入金	0
役員お よびそ の近親 者	藤原 美喜子			当社取締役 アドバンスト・ ビジネス・ダイ レクションズ㈱ 代表取締役	なし			コンサル ティングの 委託	10	未払金	1

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	プラスロ ジスティ クス㈱	東京都 文京区	400	オフィス 関連事業	なし	なし	商品の物 流委託等	商品の 物流等	9,423	未払金	805

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

3 議決権等の所有(被所有)割合の欄の〔〕内は、間接所有および緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

第44期連結会計年度（自平成18年5月21日至平成19年5月20日）

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	プラス(株)	東京都港区	1,321	文具・事務用品・オフィス家具等の製造販売	(被所有) 直接 41.6 間接 3.0 [8.9]	なし	商品の仕入先	商品の仕入	10,399	支払手形及び買掛金	734

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者	大石佳能子			当社取締役(株)メディヴァ代表取締役	(被所有) 直接 0.0			商品の売上他	113	受取手形及び売掛金	19
								運賃他	5	未収入金	0
役員およびその近親者	藤原美喜子			当社取締役アドバンスト・ビジネス・ダイレクションズ(株)代表取締役	(被所有) 直接 0.0			コンサルティングの委託	4	未払金	-

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス(株)	東京都文京区	400	オフィス関連事業	なし	なし	商品の物流委託等	商品の物流等	10,337	未払金	821

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件および取引条件の決定方針等
上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。
- 3 議決権等の所有(被所有)割合の欄の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

第45期連結会計年度(自平成19年5月21日至平成20年5月20日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	プラス(株)	東京都港区	1,321	文具・事務用品・オフィス家具等の製造販売	(被所有) 直接 41.6 間接 3.0 [8.8]	なし	商品の仕入先	商品の仕入	9,515	支払手形及び買掛金	779

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者	大石佳能子			当社取締役 株メディヴァ 代表取締役	(被所有) 直接 0.0			商品の売上 他	35	受取手形 及び売掛金	18
								運賃他	1	未収入金	0

3 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス(株)	東京都文京区	400	オフィス 関連事業	なし	なし	商品の物流 委託等	商品の 物流等	11,028	未払金	978

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件および取引条件の決定方針等
 上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。
- 3 議決権等の所有(被所有)割合の欄の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。
- 4 取締役大石佳能子は、平成19年8月8日に当社の取締役を退任しており、「2. 役員および個人主要株主等」については、平成19年5月21日から平成19年8月20日までの取引金額を、期末残高については平成19年8月20日時点の残高を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	第43期連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
1株当たり純資産額	594円99銭	641円28銭	743円23銭
1株当たり当期純利益	102円78銭	101円77銭	117円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	101円98銭	101円56銭	117円18銭
	連結財務諸表提出会社は、平成17年11月20日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の第42期連結会計年度の1株当たり情報につきましては、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 497円91銭 1株当たり当期純利益 96円78銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 95円70銭		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第43期連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益(百万円)	4,469	4,345	4,987
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,469	4,345	4,987
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,487	42,701	42,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(千株)	338	90	94
(うち新株予約権 (千株))	(338)	(90)	(94)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 466,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 440,000株	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成15年8月8日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 387,600株 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 438,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 448,000株 会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成18年10月11日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 450,000株 (平成19年2月7日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 24,000株	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成15年8月8日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 361,200株 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 412,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 422,000株 会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成18年10月11日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 412,000株 (平成19年2月7日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 24,000株

(重要な後発事象)

第43期連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、取締役に対してストックオプションとして割当てる新株予約権が取締役の報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、平成18年8月10日開催の定時株主総会および平成18年7月4日開催の取締役会において、連結財務諸表提出会社取締役に対するストックオプション報酬額(枠)および内容を決議しております。</p>		<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成20年8月5日開催の第45回定時株主総会において、連結財務諸表提出会社取締役に対して、ストックオプションの目的で新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の目的となる株式の種類および数</p> <p>連結財務諸表提出会社普通株式116,000株(上限)</p> <p>(2)新株予約権の総数</p> <p>1,160個(上限)</p> <p>(3)新株予約権の払込金額</p> <p>無償</p> <p>(4)新株予約権行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における連結財務諸表提出会社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の東京証券取引所における連結財務諸表提出会社普通株式の普通取引の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、後者の価額とする。</p> <p>なお、新株予約権割当日後に、連結財務諸表提出会社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他行使価額を調整することが適切な場合は、連結財務諸表提出会社が必要と認める調整を行うものとする。</p> <p>(5)新株予約権の権利行使期間</p> <p>新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後5年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。</p> <p>(6)新株予約権の権利行使の条件</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、連結財務諸表提出会社ならびに連結財務諸表提出会社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合、または連結財務諸表提出会社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p>

第43期連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
<p>2 新仙台センター（仮称）開設 連結財務諸表提出会社は、「新仙台センター（仮称）」開設について、平成18年6月7日開催の取締役会の審議を経て、平成18年7月4日に決定いたしました。</p> <p>(目的) 中長期的に予想される業容の拡大による東北・北海道地域等の物量の増加に対応するとともに、これまでの物流センターで得た物流の企画・設計ならびに運営ノウハウを投じることにより、更なる物流業務の効率化と品質向上を目指して開設を行うことといたしました。</p> <p>(設備投資の内容) 物件の所在地: 宮城県仙台市宮城野区中野字下子袋田 22-4 他 賃貸借面積 :37,256㎡(11,270坪) 総投資予定額: 約13.5億円（リース契約含む） 資金調達 :自己資金 (設備の稼働時期) 本格稼働（全商品の取扱開始）: 平成19年8月 なお、平成19年2月より、ケース（箱）単位商品の取扱いを行い、センターの一部稼働を開始します。</p> <p>(業績への影響) 本格稼働は平成20年5月期に開始する予定であり、マテハン機器、什器備品等の賃借料及び減価償却費は平成19年5月期としては発生いたしません。</p> <p>なお、平成19年2月の一部稼働に伴い、平成19年5月期に倉庫地代家賃の一部費用が発生いたしますが、現仙台センターの当該機能部分を撤収しますので、平成19年5月期業績への影響は軽微であります。</p>		<p>その他の権利行使条件については、連結財務諸表提出会社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p> <p>(7)新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡により取得するには、連結財務諸表提出会社取締役会の承認を要する。</p> <p>(8)新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される新株予約権の募集事項を決定する連結財務諸表提出会社取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p> <p>2 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得 連結財務諸表提出会社は、平成20年7月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 連結財務諸表提出会社普通株式 取得する株式の総数 50万株（上限） （発行済株式総数に占める割合 1.18%） 株式の取得価額の総額 12.5億円（上限） 取得する期間 平成20年7月3日から平成20年9月30日まで 取得する方法 信託方式による市場買付</p>

第43期連結会計年度 (自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)	第44期連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	第45期連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
<p>3 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成18年8月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 120万株(上限) (発行済株式総数に占める割合 2.75%)</p> <p>株式の取得価額の総額 30億円(上限)</p> <p>取得する期間 平成18年8月2日から平成18年10月23日まで</p> <p>取得する方法 信託方式による市場買付</p> <p>有価証券報告書提出日までの取得状況</p> <p>取得株式数 590,900株 価格の総額 1,250,942,500円</p>		

【四半期連結財務諸表】
【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第46期第2四半期 連結会計期間末 (平成20年11月20日)	第45期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,936	19,594
受取手形及び売掛金	27,074	26,112
商品及び製品	8,800	9,846
原材料及び貯蔵品	176	209
その他	2,732	2,853
貸倒引当金	43	67
流動資産合計	57,676	58,548
固定資産		
有形固定資産	4,677	4,818
無形固定資産		
ソフトウェア	6,045	6,537
のれん	406	437
その他	1,794	710
無形固定資産合計	8,245	7,685
投資その他の資産		
その他	3,391	3,020
貸倒引当金	163	109
投資その他の資産合計	3,228	2,910
固定資産合計	16,151	15,415
資産合計	73,828	73,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,891	22,283
短期借入金	264	-
未払金	4,207	3,558
ファクタリング未払金	10,935	11,995
未払法人税等	1,555	2,671
引当金	521	561
その他	480	346
流動負債合計	40,855	41,417
固定負債		
退職給付引当金	735	668
引当金	13	-
その他	128	105
固定負債合計	876	773
負債合計	41,732	42,190

(単位：百万円)

	第46期第2四半期 連結会計期間末 (平成20年11月20日)	第45期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	25,798	24,692
自己株式	3,482	2,651
株主資本合計	31,866	31,592
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	10	19
評価・換算差額等合計	15	13
新株予約権	244	193
純資産合計	32,095	31,772
負債純資産合計	73,828	73,963

【四半期連結損益計算書】
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	第46期第2四半期 連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)
売上高	95,936
売上原価	73,744
売上総利益	22,192
販売費及び一般管理費	18,589
営業利益	3,603
営業外収益	
受取利息	74
その他	9
営業外収益合計	83
営業外費用	
支払利息	3
支払手数料	3
その他	1
営業外費用合計	8
経常利益	3,678
特別損失	
固定資産除却損	4
解約違約金	87
その他	6
特別損失合計	98
税金等調整前四半期純利益	3,580
法人税、住民税及び事業税	1,499
法人税等調整額	125
法人税等合計	1,624
四半期純利益	1,955

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	第46期第2四半期 連結会計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)
売上高	49,747
売上原価	38,153
売上総利益	11,594
販売費及び一般管理費	9,714
営業利益	1,879
営業外収益	
受取利息	34
その他	4
営業外収益合計	38
営業外費用	
支払利息	2
支払手数料	0
その他	1
営業外費用合計	4
経常利益	1,913
特別損失	
固定資産除却損	2
解約違約金	87
その他	6
特別損失合計	96
税金等調整前四半期純利益	1,817
法人税、住民税及び事業税	938
法人税等調整額	78
法人税等合計	860
四半期純利益	956

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

第46期第2四半期 連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,580
減価償却費	323
ソフトウェア償却費	1,018
長期前払費用償却額	44
のれん償却額	31
株式報酬費用	50
貸倒引当金の増減額（は減少）	28
引当金の増減額（は減少）	27
退職給付引当金の増減額（は減少）	67
受取利息及び受取配当金	74
支払利息	3
有形固定資産除却損	3
無形固定資産除却損	0
売上債権の増減額（は増加）	989
たな卸資産の増減額（は増加）	1,081
未収入金の増減額（は増加）	70
仕入債務の増減額（は減少）	570
未払金の増減額（は減少）	230
ファクタリング未払金の増減額（は減少）	1,060
未払消費税等の増減額（は減少）	28
その他	186
小計	5,028
利息及び配当金の受取額	74
利息の支払額	3
法人税等の支払額	2,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	159
ソフトウェアの取得による支出	1,231
長期前払費用の取得による支出	137
差入保証金の差入による支出	218
差入保証金の回収による収入	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	264
リース債務の返済による支出	0
自己株式の取得による支出	831
配当金の支払額	849
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,417

(単位：百万円)

第46期第2四半期
連結累計期間
(自平成20年5月21日
至平成20年11月20日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	657
現金及び現金同等物の期首残高	19,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,936

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第46期第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、第46期第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、110百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる第46期第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	第46期第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)
1. たな卸資産の評価方法	第46期第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第45期連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等の算定方法	法人税、住民税及び事業税等の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的に処理をしております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

第46期第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを実施しました。 これによる第46期第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、いづれも軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第46期第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月20日)	第45期連結会計年度末 (平成20年5月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,570百万円	有形固定資産の減価償却累計額 3,298百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第46期第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	
販売推進引当金繰入額	251百万円
退職給付費用	88
貸倒引当金繰入額	33
業務委託費	4,282

第46期第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	
販売推進引当金繰入額	104百万円
退職給付費用	44
貸倒引当金繰入額	46
業務委託費	2,208

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第46期第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月20日現在)	
現金及び預金勘定	18,936百万円
現金及び現金同等物	18,936

(株主資本等関係)

第46期第2四半期連結会計期間末(平成20年11月20日)及び第46期第2四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成20年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 43,689千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,700千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 244百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月5日 定時株主総会	普通株式	849	20	平成20年5月20日	平成20年8月6日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の買取により、第46期第2四半期連結累計期間において自己株式が8億31百万円増加し、第46期第2四半期連結会計期間末において自己株式が34億82百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第46期第2四半期連結会計期間(自平成20年8月21日至平成20年11月20日)及び第46期第2四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成20年11月20日)

当社グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

第46期第2四半期連結会計期間(自平成20年8月21日至平成20年11月20日)及び第46期第2四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成20年11月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第46期第2四半期連結会計期間(自平成20年8月21日至平成20年11月20日)及び第46期第2四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成20年11月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第46期第2四半期連結会計期間(自平成20年8月21日 至 平成20年11月20日)

ストック・オプションに係る第46期第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
株式報酬費用(販売費及び一般管理費) 19百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

第46期第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月20日)		第45期連結会計年度末 (平成20年5月20日)	
1株当たり純資産額	758.57円	1株当たり純資産額	743.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第46期第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)		第46期第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	46.37円	1株当たり四半期純利益金額	22.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46.35円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.79円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	第46期第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,955	956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,955	956
期中平均株式数(千株)	42,161	41,988
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	19	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、第45期連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、第46期第2四半期連結累計期間におけるリース取引残高は、第45期連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

3【株価の状況】

(単位：円)

金融商品取引所 名又は認可金融 商品取引業協会 名	東京証券取引所 市場第1部						
	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月
最高株価(円)	1,987	1,830	1,680	1,719	1,750	1,938	1,985
最低株価(円)	1,425	1,494	1,260	1,074	1,485	1,493	1,621

(注) 平成21年1月については、1月23日までのものです。